

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月6日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 テクノクォーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岸 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岸 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,775,765	4,520,830	7,887,067
経常利益 (千円)	538,016	821,937	1,101,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	383,646	563,460	867,113
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,098	469,718	923,699
純資産額 (千円)	7,434,037	8,396,951	8,004,595
総資産額 (千円)	9,747,454	11,535,988	10,914,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	495.88	728.33	1,120.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	72.8	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,823	553,557	556,765
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△762,905	△480,401	△1,018,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△46,587	103,171	298,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,066,764	1,630,844	1,463,750

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	245.66	366.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第42期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)におけるわが国経済を概観すると、企業業績は引き続き堅調であり、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に、設備投資も好調さを持続しています。また、先行きについても、これらの持続による緩やかな景気回復が期待されていますが、一方では、米国の保護主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の激化、金融資本市場の混乱等、世界各地で政治・経済の両面にわたる不透明な変動要因があることも踏まえておくべき情勢となっています。

当社グループが属する半導体業界においては、これまでPCやスマートフォンなど特定製品の需要に依存していましたが、ここ最近では動画配信などでデータ量が急増、また2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われます。半導体メーカー各社は、大きなトレンドとしては、引き続き3D-NANDからDRAMに投資の重心を移行する形で大型投資を継続していますが、足元では一部半導体製造装置関連企業の需要予測に陰りが見える等、一時的な踊り場の局面に差し掛かるとの見方も出てきています。こうした中、各社は一時的な調整も見据えて、足元の需給動向を慎重に見定めていくものと思われます。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間は、前年度からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,520百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は780百万円(同42.9%増)、経常利益は821百万円(同52.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円(同46.9%増)となりました。

なお、当社グループの事業は「半導体事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ621百万円増加して11,535百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が215百万円、たな卸資産が279百万円、有形固定資産が188百万円それぞれ増加したことなどです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加して3,139百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が60百万円、借入金が184百万円それぞれ増加したことなどです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加して8,396百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が486百万円増加し、為替換算調整勘定が93百万円減少したことなどです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間と比べ564百万円増加し1,630百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは553百万円(前年同四半期に対して308百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益805百万円の計上、減価償却費249百万円、売上債権の増加93百万円、たな卸資産の増加302百万円、仕入債務の増加31百万円、法人税等の支払186百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△480百万円(前年同四半期に対して282百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出424百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは103百万円(前年同四半期に対して149百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の純増額の計上138百万円、長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出103百万円、配当金の支払額77百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,120,000
計	3,120,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	780,000	780,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	780,000	—	829,350	—	1,015,260

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジューエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	508,400	65.72
テクノクオーツ従業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号	16,600	2.14
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	10,000	1.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,800	1.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,000	1.03
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	4,000	0.52
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	3,500	0.45
田中幸夫	大阪府大阪市	3,300	0.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	3,300	0.43
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	3,100	0.40
計	—	569,000	73.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,365株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,300	7,733	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	780,000	—	—
総株主の議決権	—	7,733	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	6,300	—	6,300	0.81
計	—	6,300	—	6,300	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,750	1,836,844
受取手形及び売掛金	2,577,235	2,656,749
製品	246,077	327,165
仕掛品	774,573	868,179
原材料及び貯蔵品	790,024	894,401
その他	199,043	111,206
貸倒引当金	△3,006	△3,079
流動資産合計	6,205,699	6,691,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,183,328	1,251,475
機械装置及び運搬具（純額）	1,640,921	1,909,157
土地	1,147,762	1,147,762
リース資産（純額）	30,255	119,653
建設仮勘定	263,250	8,451
その他（純額）	67,807	85,025
有形固定資産合計	4,333,326	4,521,524
無形固定資産	59,274	44,947
投資その他の資産		
その他	317,757	279,132
貸倒引当金	△1,083	△1,083
投資その他の資産合計	316,673	278,048
固定資産合計	4,709,274	4,844,520
資産合計	10,914,973	11,535,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,659	515,178
短期借入金	940,449	1,081,146
未払法人税等	216,706	280,734
賞与引当金	110,788	121,166
その他	399,144	264,612
流動負債合計	2,121,746	2,262,837
固定負債		
長期借入金	583,025	626,951
役員退職慰労引当金	27,401	29,748
退職給付に係る負債	102,098	108,148
その他	76,106	111,351
固定負債合計	788,631	876,200
負債合計	2,910,378	3,139,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	5,723,767	6,209,863
自己株式	△34,809	△34,809
株主資本合計	7,533,568	8,019,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,861	5,380
為替換算調整勘定	465,165	371,905
その他の包括利益累計額合計	471,027	377,285
純資産合計	8,004,595	8,396,951
負債純資産合計	10,914,973	11,535,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,775,765	4,520,830
売上原価	2,684,447	3,185,544
売上総利益	1,091,317	1,335,286
販売費及び一般管理費	※ 544,931	※ 554,703
営業利益	546,386	780,582
営業外収益		
受取利息	300	412
受取配当金	1,820	950
為替差益	—	39,037
その他	6,127	7,501
営業外収益合計	8,247	47,901
営業外費用		
支払利息	4,711	5,616
為替差損	11,162	—
その他	744	930
営業外費用合計	16,618	6,546
経常利益	538,016	821,937
特別利益		
固定資産売却益	—	199
投資有価証券売却益	21,053	—
特別利益合計	21,053	199
特別損失		
固定資産除却損	724	16,815
本社移転費用	10,085	—
特別損失合計	10,810	16,815
税金等調整前四半期純利益	548,259	805,321
法人税、住民税及び事業税	146,438	249,511
法人税等調整額	18,173	△7,650
法人税等合計	164,612	241,861
四半期純利益	383,646	563,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,646	563,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	383,646	563,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,766	△481
為替換算調整勘定	△33,314	△93,259
その他の包括利益合計	△30,547	△93,741
四半期包括利益	353,098	469,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,098	469,718

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	548,259	805,321
減価償却費	202,339	249,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△354	146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,558	10,378
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,913	6,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,057	2,346
受取利息及び受取配当金	△2,120	△1,362
支払利息	4,711	5,616
為替差損益 (△は益)	10,790	△10,181
固定資産売却損益 (△は益)	—	△199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,053	—
本社移転費用	10,085	—
固定資産除却損	724	16,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,410	△93,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210,229	△302,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,975	31,454
その他	67,979	24,431
小計	409,996	743,979
利息及び配当金の受取額	2,229	1,329
利息の支払額	△4,719	△5,575
法人税等の支払額	△162,683	△186,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,823	553,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,000	△78,000
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△722,124	△424,064
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△2,561	△3,459
投資有価証券の取得による支出	△403	—
投資有価証券の売却による収入	35,879	—
貸付けによる支出	△1,100	△1,920
貸付金の回収による収入	880	600
その他	△475	△3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,905	△480,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,400	138,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△66,406	△103,377
自己株式の取得による支出	△710	—
リース債務の返済による支出	△12,059	△4,218
配当金の支払額	△61,811	△77,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,587	103,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,450	△9,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△584,120	167,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,884	1,463,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,066,764	※ 1,630,844

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料及び手当	128,948千円	127,485千円
賞与引当金繰入額	27,742 "	34,492 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,912 "	3,002 "
退職給付費用	9,136 "	6,714 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,350,764千円	1,836,844千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△284,000千円	△206,000千円
現金及び現金同等物	1,066,764千円	1,630,844千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	61,898	8	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,363	100	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、従来「半導体」と「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループの生産高全体に占める「その他」（主に理化学機器などの製造・販売等）の比率低下に伴い、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態を勘案した結果、事業セグメントは「半導体」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

これにより、当社グループは単一セグメントになることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	495円88銭	728円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	383,646	563,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	383,646	563,460
普通株式の期中平均株式数(株)	773,673	773,635

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。